

第103期 連結計算書類

1. 連結貸借対照表
2. 連結損益計算書
3. 連結株主資本等変動計算書
4. 連結注記表

連 結 貸 借 対 照 表

(2021年 3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
流 動 資 産	205,533	流 動 負 債	97,003
現 金 預 金	638	支 払 手 形 ・ 工 事 未 払 金 等	52,452
預 け 金	1,576	短 期 借 入 金	20,600
受 取 手 形 ・ 完 成 工 事 未 収 入 金 等	187,092	未 払 法 人 税 等	888
未 成 工 事 支 出 金	8,067	未 成 工 事 受 入 金	1,684
そ の 他 の た な 卸 資 産	6,893	賞 与 引 当 金	8,736
そ の 他	1,284	完 成 工 事 補 償 引 当 金	408
貸 倒 引 当 金	△ 18	工 事 損 失 引 当 金	227
		そ の 他	12,005
固 定 資 産	51,386	固 定 負 債	18,480
有 形 固 定 資 産	37,664	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	2,081
建 物 ・ 構 築 物	14,069	退 職 給 付 に 係 る 負 債	16,169
機 械 ・ 運 搬 具 及 び 工 具 器 具 備 品	5,863	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	107
土 地	16,746	そ の 他	122
リ ー ス 資 産	116	負 債 合 計	115,483
建 設 仮 勘 定	867	純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産	405	株 主 資 本	135,888
投 資 そ の 他 の 資 産	13,316	資 本 金	5,468
投 資 有 価 証 券	723	資 本 剰 余 金	27,335
退 職 給 付 に 係 る 資 産	3,886	利 益 剰 余 金	103,084
繰 延 税 金 資 産	7,308	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	5,548
そ の 他	1,482	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	106
貸 倒 引 当 金	△ 83	土 地 再 評 価 差 額 金	3,513
		退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	1,929
		純 資 産 合 計	141,437
資 産 合 計	256,920	負 債 純 資 産 合 計	256,920

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 損 益 計 算 書

(2020年 4月 1日から
2021年 3月31日まで)

	百万円	百万円
売 上 高		294,835
売 上 原 価		265,545
売 上 総 利 益		29,290
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		15,193
営 業 利 益		14,096
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1	
受 取 配 当 金	6	
受 取 賃 貸 料	58	
保 険 事 務 手 数 料	43	
雑 収 入	103	213
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	70	
雑 支 出	16	86
経 常 利 益		14,223
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	0	0
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	10	
固 定 資 産 除 却 損	183	
減 損 損 失	148	
そ の 他	18	361
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		13,862
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,914	
法 人 税 等 調 整 額	278	4,193
当 期 純 利 益		9,669
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		9,669

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(2020年 4月 1日から)
(2021年 3月 31日まで)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
当 期 首 残 高	5,468	27,239	95,815	128,523
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当			△ 3,673	△ 3,673
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			9,669	9,669
土地再評価差額金の取崩			3	3
合 併 に よ る 増 加		96	1,270	1,366
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)			—	—
当 期 変 動 額 合 計	—	96	7,269	7,365
当 期 末 残 高	5,468	27,335	103,084	135,888

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土 地 再 評 価 差 額 金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
当 期 首 残 高	53	△ 0	3,516	△ 4	3,564	132,088
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						△ 3,673
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益						9,669
土地再評価差額金の取崩						3
合 併 に よ る 増 加						1,366
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)	52	0	△ 3	1,933	1,983	1,983
当 期 変 動 額 合 計	52	0	△ 3	1,933	1,983	9,349
当 期 末 残 高	106	—	3,513	1,929	5,548	141,437

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 注 記 表

I. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 7社

主要な連結子会社の名称 テックスエンジニアリング株式会社、(株)太豊テクノス、
(株)太東 他4社

なお、当連結会計年度より、太広産業(株)は清算を完了したことにより、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称 NIPPON STEEL TEXENG (THAILAND) CO., LTD.、日鉄龍利糸商貿有限
公司、NS-TEXENG AMEC CO., LTD.、PT. NIPPON STEEL TEXENG
INDONESIA

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び会社名

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

会 社 名 NIPPON STEEL TEXENG (THAILAND) CO., LTD.、日鉄龍利糸商貿有限
公司、NS-TEXENG AMEC CO., LTD.、PT. NIPPON STEEL TEXENG
INDONESIA

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券 時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、
移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法によっております。

③たな卸資産

未成工事支出金の評価方法は、個別法による原価法、その他のたな卸資産の評価方法は、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当連結会計年度より、従来定率法で減価償却していた有形固定資産について定額法に変更しております。

親会社である日本製鉄㈱が有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更したことに伴い、親会社との会計方針の統一の観点も踏まえて、有形固定資産の減価償却方法の変更について改めて検討したところ、当社グループが保有する有形固定資産は、長期安定的に使用される資産が大部分を占めており、今後の設備計画においても老朽更新投資が中心となることが想定されることから、設備価値減少の費用化である減価償却費の期間配分において、定率法よりも、耐用年数に応じた平準的な経年劣化を想定した定額法の方が実態に合致すると判断しました。

これにより、従来の方と比べて、当連結会計年度の減価償却費は439百万円減少し、営業利益は436百万円増加し、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ439百万円増加しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、次回賞与支給見込額を計上しております。

③完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、完成工事高に対する将来の見積り補償額に基づいて計上しております。

④工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末手持ち工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見込額を計上しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の現実性の認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、141,830百万円であります。

(5) その他連結計算書類作成のための重要な事項

①重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建債権債務等

ヘッジ方針

当社の社内規程である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

なお、当該規程にて、デリバティブ取引は実需に伴うリスクヘッジのための取引に限定し、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間にかかるキャッシュ・フロー変動額の累計又は為替相場の変動を比較する方法によっております。

ただし、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

②退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。

(退職給付見込額の期間帰属方法)

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法)

過去勤務費用は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として7年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

④連結納税制度の適用

日本製鉄㈱を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

II. 連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産減価償却累計額	66,549 百万円
2. 保証債務	
銀行借入金等に対する債務保証	
諸口（住宅ローン）	6 百万円
3. 事業用土地再評価	

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日改正）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

2000年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額は5,115百万円となっております。

Ⅲ. 連結損益計算書に関する注記

減損損失

処分資産については建物等の撤去を行うこととなったため、遊休資産については今後の利用価値もないため、減損損失を認識しました。

減損損失の内訳は建物等148百万円であります。

Ⅳ. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

普通株式 136,060,514 株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金の支払

2020年6月25日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

①配当金の総額	3,673 百万円
②1株当たり配当額	27 円
③基準日	2020年3月31日
④効力発生日	2020年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2021年6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議する予定であります。

・普通株式の配当に関する事項

①配当金の総額	2,857 百万円
②配当原資	利益剰余金
③1株当たり配当額	21 円
④基準日	2021年3月31日
⑤効力発生日	2021年6月30日

V. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に照らして必要な資金を調達しており、その調達方法は資金所要の長短等の特性を踏まえ決定しております。余剰資金は必要がある場合は安全性及び随時換金性を重視した運用に限定しております。デリバティブは、為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。預け金は、日本製鉄㈱連結CMSへの預け金であり、随時、預託及び回収が可能なものであります。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形・工事未払金等は、原則として1年以内の支払期日であります。また、営業債権債務の一部には外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されております。借入金は、運転資金及び設備投資資金を目的として日本製鉄㈱のグループ融資制度により調達しております。デリバティブ取引は外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、債権管理に関する社内規程等に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、必要に応じて債権保全策を検討・実施しております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

(i) 為替変動リスク

当社グループは、外貨建て債権債務について、為替の変動リスクを回避するために、為替予約取引を利用しております。

(ii) 市場価格変動リスク

投資有価証券については適宜、時価の状況の把握及び事業上の必要性の検討を行っております。なお、デリバティブ取引については社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。また、不測の事態に備えて、日本製鉄㈱のグループ融資制度による通常の借入枠に加えて、超短期枠の契約を結んでおります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当社グループの連結決算日現在における営業債権のうち72.1%が特定の大口顧客（日本製鉄㈱）に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預金	638	638	—
(2) 預け金	1,576	1,576	—
(3) 受取手形・完成工事未収入金等	187,092	187,092	—
(4) 投資有価証券	296	296	—
資 産 計	189,604	189,604	—
(1) 支払手形・工事未払金等	52,452	52,452	—
(2) 短期借入金	20,600	20,600	—
負 債 計	73,052	73,052	—
デリバティブ取引	—	—	—

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金預金、(2) 預け金及び(3) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等及び(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

為替予約の時価算定は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

（注2）非上場株式（連結貸借対照表計上額 106百万円）及び関係会社株式（連結貸借対照表計上額 319百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記「資産（4）投資有価証券」には含めておりません。

VI. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	1,039円52銭
2. 1株当たり当期純利益	71円06銭